

# 立憲民主えびな

賛成

## ○全会計の決算に賛成

▽令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症に翻弄される1年となり、本市でも市制施行50周年の節目の年としてさまざまなイベントが企画されましたが、中止も余儀なくされました。さらに今年2月にはロシアによるウクライナ侵攻など世界情勢も不安定な状況となり、原油価格や物価高騰に拍車がかかり、原材料や資材などの不足にも繋がっています。先行きの見えない状況ですが、私たちは前を向いて歩んでいかなくてはなりません。ウィズコロナ・アフターコロナの時代を見据え、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら持続可能な行政運営を行っていただきたいと考えます。▽財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度から1.8ポイント良くなっており、健全化判断比率についても、実質公債費比率、将来負担費比率ともに国が定める基準を大きく下回り、本市の財政の健全性は保たれていると考えます。まだまだ新型コロナウイルス感染症は終息の見通しがつかず、世界情勢の不安定な状況から原油価格や物価高騰が続いていますが、今後も社会情勢を注視しながら適切な財政運営を行っていただくよう要望いたします。▽働く保護者や子どもたちに寄り添った病院併設型の病児保育事業の開始、昨今の物価上昇などによる給食食材の高騰に対して、給食費の保護者負担の軽減、市役所に来庁する市民のための窓口案内混雑状況配信システムの導入など市民に寄り添った多くの取り組みを評価するとともに、市役所周辺地区の市街化区域編入を支援する事業や厚木駅南地区市街地再開発事業などにより、多くの工事車両などが行き交うこととなります。安全対策に万全を期していただくよう要望いたします。



# 日本共産党

反対

## ○一般会計、介護保険事業特別会計に反対、他は賛成

▽介護保険料が引き上げられました。令和3年度からの第8期介護保険事業計画において、基準となる第5段階の保険料月額では、従来の5120円から5180円に引き上げが行われました。この間、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少や雇用の喪失、年金支給額の連続引き下げ、後期高齢者医療費の自己負担額の2倍化、異常な物価高などから市民の家計と生活に大きな影響が生じています。引き上げではなく、引き下げるべきです。▽家庭系ごみ有料化が令和3年度も継続されました。有料化が令和元年度に開始されましたが、その後のコロナ禍、異常な物価高、そしてさらに公共施設附帯駐車場有料化という負担の追加により、市民生活が圧迫されています。連続負担増の先駆けとなった家庭系ごみの有料化を認めることはできません。また、市は家庭系ごみと同時に事業系ごみの減量化も着実に推進するという方針を掲げながら、令和3年度の年間排出量が前年度より287トン、3.7%増加するといった事態に陥っている点も、市民との約束の面から大きな問題です。▽公共施設附帯駐車場の有料化が進められました。反対署名7622筆の声を無視して、翌年度からの有料化実施のための財政措置や工事を含む諸準備が進められました。コロナ禍の中、人と地域のつながりの大切さが改めて再認識され、その場となる公共施設の重要性を多くの市民が改めて感じています。有料化による新たな負担増を強いることで市民活動に行政が冷や水をかけることは、市民はもとより市の将来に大きな損失となります。個々の経済情勢に関わらず誰もが気軽にいつでも利用できるこそ公共施設であり、その点でも大きな問題です。



家庭系ごみの戸別収集の様子

# いっぴの会

賛成

## ○全会計の決算に賛成

▽ワクチン予防接種やコロナ対策など市民への丁寧な対応に努め、市制施行50周年プレミアム付商品券を発行し市民生活や市内経済の助けとしました。また、混雑状況配信システムを導入し窓口業務の向上を図り、教育分野では、中学校完全給食再開のために給食調理施設の設計に着手し、食材費値上げによる学校給食費の保護者負担軽減や教室不足解消のために今泉小学校校舎を増築しました。その他、教育相談、ユースサポート事業、学童保育、病児保育事業および消防署南分署整備事業など市民の安全安心を守る取り組みの実施を大いに評価します。▽通学路の安全対策では、千葉県八街市の事故を受け国土交通省は危険な通学路の歩道整備や車の速度制限などを進めており、本市通学路の交通安全対策強化を望みます。▽学校給食では、食材費高騰や消費税の引き上げなど経済社会情勢を踏まえ保護者への緩和措置を行いました。全国では学校給食費完全無償化が増えているため検討を望みます。▽公共施設附帯駐車場有料化では、5月から有料化が始まり1時間無料の利用が60%弱で中野公園、北部公園の駐車場収入が大きく下回り、利用実績がこのまま続くと受益者負担や負担の公平性が実現できても財源確保は難しいため、有料化の運用見直しを望みます。▽介護保険料は、第7期の介護保険事業計画で月額4390円から5120円に、第8期では月額5180円に引き上げられました。その結果、剰余金が発生し現在の基金残高は14億6千万円と過去最高となっています。第9期計画策定では、第7・8期事業の検証や介護保険給付サービスの実態を精査し、想定されるパターンを示し検討するよう望みます。

